

2003年度 分科会2
「センター運用に関する諸問題」報告

2003年6月27日
東京学芸大学芸術館ホール 76名参加

東京農工大学
総合情報メディアセンター
萩原 洋一
<hagi@cc.tuat.ac.jp>

2003年度分科会2「センター運用に関する諸問題」(1)

10:00-11:00 1. 法人化、組織体制

(1) 総合化(省令施設)、改組

→総合化:秋田大学、福島大学、お茶の水女子大学、一橋大学、
三重大学、奈良女子大学、高知大学

→改組: 富山大学、金沢大学、岐阜大学、神戸大学、
愛媛大学、鹿児島大学

- ・学術情報支援(COE、情報基礎教育、e-Learning)、地域貢献で学内定員を確保
- ・センター運用分野の研究推進、大学院と連携
(一方でユーザはサービスを望んでいる)
- ・基幹業務(アウトソーシングも視野に)の整理
- ・学内センターの整理統合により定員確保。
- ・各部門で業務と教育研究の役割分担。
- ・教官が増えても、増大する大学の情報化のため、負担が減らない。

2003年度分科会2「センター運用に関する諸問題」(2)

10:00-11:00 1. 法人化、組織体制

(2) 法人化など

- ・中期計画目標、概算要求、レンタル予算枠、etc
- ・運営費、学生負担金、電気通信事業者、etc
- ・大学によって特色を出す。センターも取捨選択の時代。
運営費500万円を将来の施策立案に。
- ・事務系(情報化推進室等、業務の縦割り)、図書館との関係
- ・情報化推進、大学業務のIT化を取りまとめる部署がない。
→IT推進本部。大学情報基盤整備の責任体制。局長出席の委員会。
- ・センター長の立場が弱い。
→情報担当副学長CIO(情報担当最高執行責任者)
- ・大学統合(レンタル費用、組織運用)→サブセンター化
- ・教職員活動データベース(大学評価学位授与機構対応)、
- ・情報公開と個人情報保護、顧問弁護士
- ・アウトソーシング、選択と集中、技術職員、教職員スキルアップ

2003年度分科会2「センター運用に関する諸問題」(3)

11:00-12:00 2. 運用に関する諸問題

1. セキュリティポリシー策定状況、ほか

85大学	制定	公開	F/W 設置	トラフィック 監視	N/W保守 外注	利用制限
大学数	25	2	80	79	28	31
%	29.4	2.4	94.1	92.9	32.9	36.5

国立大学情報処理センター協議会調査書より

- ・ポリシー策定、対策、実運用を教官1、技官1では難しい。
- ・定年問題による知識の継承→システムの見直しが必要。

2. ソフトウェア、サイトライセンス

- ・アプリケーションソフト、契約形態、費用、後年度負担
- ・学内流通ソフトの標準化、業務ブラウザの標準化
- ・業務系(財務会計システム、発生源入力システム、学務システム、・・・)
- ・学内のウィルス対策(ライセンス、範囲、研究室、事務系、他)

2003年度分科会2「センター運用に関する諸問題」(4)

3. ネットワーク
 - ・SINET、Super SINET、デュアルホーミング(SINET+商用ISP接続)
 - ・ダークファイバ
 - 会計検査院のポート数調査は疑問。旧態依然としている。
 - TV会議、e-Learning等での帯域利用。
4. PCインフラ
 - ・キオスク端末、ノートPC、課金
 - ・デマンドプリンティングシステム
5. 統一認証、ICカード、アウトソーシング
 - ・各サーバーの認証、LDAP
 - ・アウトソーシング(N/W保守契約、業務、そのほか)
 - レンタル費用内で措置し、楽になった。定量的な評価は必要。

2003年度分科会2「センター運用に関する諸問題」(5)

6. ネットワーク犯罪

- ・情報倫理教育、ガイドライン、チュートリアル
- ・プロバイダ等からの問い合わせに対する措置。
→ログの提出は慎重に。迅速な対応体制(MLの活用)。
- 個人のID。自己責任。
- センターの立場を明確に。法律問題の相談体制(顧問弁護士等)

7. 事務系業務ソフト

- ・財務会計システム、発生源入力システム、学務システム、・・・
- ・調達方法、助言程度が限界(各分野の専門知識が必要)
→センターとのインタフェース(認証、N/W、セキュリティ)については、
協議する必要がある。
- ・大学情報基盤整備の責任体制づくり